

対象年度	平成31年度							総合計画実施計画策定及び行政評価シート				
事務事業名	家族介護支援事業							予算事業名	家族介護支援事業費			
予 算 科 目	会計	04	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	介護保険法			
			03	03	03	1201	経常経費					
総合計画体系	1ともに支えあい、安心して暮らせる社会福祉の充実(保健・福祉)							事業の区分	主要事業			
	1-4ゆとりをもって暮らせる高齢者福祉の充実(高齢者福祉)								長寿福祉課			
事業期間	②地域包括ケアシステムの構築							担当課係等	長寿支援係			
	5家族介護者などへの支援											
【めざす姿(意図・どのような状態になるのか)】	高齢者を介護している家族の身体的及び精神的負担軽減を図るとともに、要介護高齢者の在宅生活の継続、向上を図る。							【事業開始のきっかけや他市の状況など】	平成18年度、介護保険制度の改正により地域支援事業の中で要介護被保険者を介護する家族の支援のための事業として位置づけられた。			
【手段(事業内容・どのようなことを行うのか)】	<ul style="list-style-type: none"> ・介護教室 介護の方法や介護予防、介護者の健康づくりなどについての知識・技術の向上を学べる場を提供する。 ・家族介護者交流会 <p>現在、介護している方がつどい、日ごろの介護のことを話したり、情報交換などする場。介護の経験も、一緒に話を聞く。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ねたきり老人等介護用品購入助成 紙おむつ等の介護用品購入費を助成し、ねたきり老人等を介護している方の経済的な負担を軽減する。 ・認知症の知識を普及啓発するための講演会を開催する。 							【対象(だれに対して・何に対して行うのか)】	<ul style="list-style-type: none"> ・介護教室、家族介護者交流会 家族を介護している又は家族介護の支援をしている方 ・ねたきり老人等介護用品購入助成 要介護4ないし5の方を、在宅で介護している非課税世帯 <p>【事業をとりまく環境の変化】</p> <p>高齢者等を介護している家族等の身体的、精神的及び経済的負担の軽減を図るとともに、要介護高齢者の在宅生活の継続及び向上を図ることを目的とする本事業の重要性は増してきている。</p>			
【平成31年度 事業内容】			【平成32年度 事業内容】				【平成33年度 事業内容】					
<ul style="list-style-type: none"> ・介護教室 ・家族介護者交流会 ・介護用品購入費助成 ・認知症普及啓発講演会 			<ul style="list-style-type: none"> ・介護教室 ・家族介護者交流会 ・介護用品購入費助成 ・認知症普及啓発講演会 				<ul style="list-style-type: none"> ・介護教室 ・家族介護者交流会 ・介護用品購入費助成 ・認知症普及啓発講演会 					

■事業費

		H29年度	H30年度			
財源内訳	国庫支出金	528	691			
	県支出金	264	345			
	地方債	0	0			
	その他	0	0			
	一般財源	563	759			
歳入計(千円)		1,355	1,795			
歳出内訳	節(番号+名称)	金額(千円)	金額(千円)			
	08 報償費	0	50			
	11 需用費	0	22			
	13 委託料	630	480			
	14 使用料及び賃借料	0	43			
	20 扶助費	725	1,200			
歳出計(千円)(A)		1,355	1,795			
伸び率(%)			32.47			

備考 総合計画62ページ 予算書273ページ
 <認知症理解普及啓発について>
 平成29年度まで：権利擁護事業に含む
 平成30年度から：家族介護支援事業に含む

平成29年度行政評価シート

■指標

種類	指標名	単位		H29年度	H30年度	H31年度
活動 指標	介護教室、家族介護者交流会開催回数	回	目標	23.00	16.00	16.00
	年間の介護教室、家族介護者交流会合計開催数		実績	21.00	0.00	0.00
	認知症普及啓発講演会開催数	人	目標	1.00	1.00	1.00
	認知症に関する専門家を講師とした講演会の開催数		実績	1.00	0.00	0.00
成果 指標	介護教室、家族介護者交流会合計参加者数	人	目標	180.00	125.00	140.00
	年間の家族教室、家族介護者交流会合計参加者数		実績	212.00	0.00	0.00
	認知症普及啓発講演会参加者数	人	目標	300.00	300.00	300.00
	認知症に関する専門家を講師とした講演会の参加者数		実績	340.00	0.00	0.00

■事業評価

必要性	事業の必要性	A 必要性は高い	介護給付費の抑制を図るうえで、在宅介護者を精神的、経済的に支援する本事業の必要性は高い。
妥当性	実施主体の妥当性	A 妥当である	在宅介護者の私生活の情報等も必要になることから、本事業の実施主体は市が妥当である。
	手段の妥当性	B どちらも言えない	家族介護教室、交流会業務を家族介護者が求めるものを理解している、社会福祉法人に委託する手段は妥当である。介護用品購入費助成事業は、在宅介護時の必需品に限定し適切に助成していることから、現在の手段は妥当である。
効率性	コストの効率性・人員効率	A 改善の余地はない	家族介護者交流会については、受託した社会福祉法人が独自に家族介護経験者に協力を依頼し、参加者と同目線で話が聞ける体制づくり等を行っている。介護用品購入費助成事業は、結城薬業組合の協力により現物給付となっているため、高い利便性を確保している。
公平性	受益者の偏り	A 偏りは見られない	家族介護教室、交流会とも、地域の公共施設等で誰でも参加できるようにしている。介護用品購入費助成事業は、助成条件が明確に示されており、助成品目も限定されていることから偏りは生じない。
有効性	成果向上の余地	B どちらも言えない	家族介護者交流会については参加人数が少なく、非常に話しやすい環境にはあるものの、介護者同士の横断的な関係になりにくいいため、事業の周知に力を入れれば向上の余地がある。
進捗度	事業の進捗	B どちらも言えない	家族介護教室は、受託している社会福祉法人から回数を減らして、人的資源集中を図り質の向上を求める意見も出ていることから検討していきたい。交流会及び介護用品購入費助成事業は効率的に行われている。

総合評価 上記評価を踏まえて事業全体について評価し、問題点・課題等を指摘してください

家族介護支援事業の周知をはかり、事業を利用することにより少しでも在宅で生活できるよう支援していく。

対応策提言等 この事業を今後どのように改善・改革をしていきますか

今後地域包括ケアシステムが推進されるにつれ、終末を在宅で迎える方が増えることが想定される。これに対応するため、各方面への周知を引き続き実施していく。

介護用品購入費助成事業については、地域支援事業の任意事業として実施しており、経過措置として事業の継続が認められている事業であることから、国から事業の見直しを求められており、必要性は高いものの、実施について今後検討が必要である。

■方向性

1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方向性（改革・改善策））

拡充（人・モノ・カネ等の拡充） 改善改革しながら継続 現状のまま継続（改善・改革なし） 統合・新規事業への展開
 縮小 休止 廃止・終了 予定どおりの要求 一部改善の上要求 今回は見送り その他の処置

改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画）

高齢者の増加により在宅介護者は増加すると予想されており、家族の身体的・精神的・経済的負担を軽減するよう、事業の周知や事業内容について改善しながら実施する。

2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性（改革・改善策））

拡充（人・モノ・カネ等の拡充） 改善改革しながら継続 現状のまま継続（改善・改革なし） 統合・新規事業への展開
 縮小 休止 廃止・終了 予定どおりの要求 一部改善の上要求 今回は見送り その他の処置

企画調整会議の意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入）

上記評価のとおり。